|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指定基準等チェック表（第３表）（条例第４条第３号に適合する旨を説明する書類） | | | | | | | | |
| （3） その運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること  ア　役員の総数のうちに次の者の数の占める割合がそれぞれ３分の１以下であること。 | | | | | | | ﾁｪｯｸ欄 | |
|  | |
| （ｱ） 役員及びその親族等  (ｲ） 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等  イ　各社員の表決権が平等であること  ウ　会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること  　 エ　支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと | | | | | | | | |
| ア | | | | | | | | |
|  | 項　　目  区　　分 | 役員数 | 最も人数が多い「親族等」のグループの人数 | 割　合  （②÷①） | 最も人数が多い「特  定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数 | 割　合  （④÷①） | |  |
| ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | |
| ⓐ | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ | |
| ⓑ | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ | |
| ⓒ | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ | |
| ⓓ | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ | |
| ⓔ | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ | |
| 申出日の属する事業年度 | 人 | 人 | ％ | 人 | ％ | |
| （備考）各欄の人数等は、第３表付表１「役員の状況」から転記してください。   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 各社員の表決権が平等である | | ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 申出日の属する事業年度 | |  | 上記を証する書類の名称とその内容等 | は　い  ・  いいえ | は　い  ・  いいえ | は　い  ・  いいえ | は　い  ・  いいえ | は　い  ・  いいえ | は　い  ・  いいえ | |  |   　イ | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 第３表（次葉） | | | | | | | | |
| ウ   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 項　　　　　　　目 | ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 申出日の属する事業年度 | | 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている | は　い  ・  いいえ | は　い  ・  いいえ | は　い  ・  いいえ | は　い  ・  いいえ | は　い  ・  いいえ | は　い  ・  いいえ | | 帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている | は　い  ・  いいえ | は　い  ・  いいえ | は　い  ・  いいえ | は　い  ・  いいえ | は　い  ・  いいえ | は　い  ・  いいえ |   （備考） 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は付表「帳簿組織の状況」を添付してください。  　エ | | | | | | | | |
|  | 項　　　　　　　目 | ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 申出日の属する事業年度 |  |
| 費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 | 有 ・ 無 |
|  | | | | | | | | |

「指定基準等チェック表」（第３表）記載要領

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 記　　載　　要　　領 | 注　意　事　項 |
| アの各欄 | 第３表付表１「役員の状況」を記載して、「①」、「②」及び「④」の各欄に該当する人数を転記します。 |  |
| イの各欄 | 該当する一方を「○」で囲みます。  　「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には、例えば、「定款（又は会則）第○条に正社員の表決権（又は議決権）は平等に一票を与えると規定」のように記載します。 |  |
| ウの各欄 | 該当する一方を「○」で囲みます。 | ①　「会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている」の「はい」に「○」した場合には監査証明書を添付してください。  ②　「帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている」の「はい」に「○」した場合には、第３表付表２「帳簿組織の状況」を記載し添付してください。 |
| エの各欄 | 該当する一方を「○」で囲みます。 |  |

（ 第３表　付表１ ）

役　員　の　状　況

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 申出時 |
| 役　　員　　数 | | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
|  | ⑴　最も人数が多い「親族等」のグループの人数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ⑵　最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　員　の　内　訳 | | | | | | | | | | |
| 氏　　名 | 住　　所 | 職名 | 続柄等 | 就　任　等　の　状　況 | | | | | | |
| ⓐ | ⓑ | ⓒ | ⓓ | ⓔ | 申出時 | 就任・退任  年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

「役員の状況」　第３表付表１　記載要領

１　「役員の内訳」欄は「親族等」又は「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループごとに記載します。

２　「就任等の状況」の「ⓐ」から「ⓔ」及び「申請時」の各欄は役員であった時期に「○」を付します。

３　この表において、「親族等」とは特定非営利活動法人の役員である次の者が該当します。

　①　役員の配偶者及び三親等以内の親族

　②　役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

③　役員の使用人及び使用人以外の者で当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者

　④　②又は③に掲げる者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

４　この表において、「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」とは特定非営利活動法人の役員である次の者が該当します。

　①　特定の法人の役員又は使用人

　②　①に掲げる者と役員の配偶者及び三親等以内の親族

　③　①に掲げる者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

④　①に掲げる者の使用人及び使用人以外の者で当該①に掲げる者から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者

　⑤　③又は④に掲げる者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

５　上記の「特定の法人」には、特定の法人との間に発行済株式の総数又は出資の総額（以下「発行済株式の総数等」といいます。）の50%以上の株式の数又は出資の金額（以下「株式の数等」といいます。）を直接又は間接に保有する関係にある法人を含みます。

　　なお、50%以上の株式の数等を直接又は間接に保有する関係とは以下のとおりです。

　　○　直接に保有する関係

一の法人が他方の法人の発行済株式の総数等の50%以上の株式の数等を保有する場合の一の法人と他方の法人との関係（以下「直接支配関係」といいます。）

○　間接に保有する関係

一の法人及び一の法人と直接支配関係にある法人又は一の法人と直接支配関係にある法人が、他方の法人の発行済株式の総数等の50%以上の株式の数等を保有する場合の一の法人、一の法人と直接支配関係にある法人及び他方の法人との関係

帳簿組織の状況

（ 第３表　付表２ ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 伝　票　又　は　帳　簿　名 | 左の帳簿等の形態 | 記帳の時期 | 保存期間 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（記載要領）

　　　・ 「伝票又は帳簿名」欄は、例えば「現金出納帳」、「総勘定元帳」、「経費帳」などのように記載します。

・ 「左の帳簿等の形態」欄は、例えば「３枚複写伝票」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」のように記載します。

・ 「記帳の時期」欄は、「毎日」、「１週間ごと」等のように記載します。